

平成 1 9 年 度
中 間 決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

平成19年度中間決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券償還予定額		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. ROE	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
14. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
15. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
16. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
17. 業種別貸出状況等		【単体】	…	13
18. 国別貸出状況等		【単体】	…	15
19. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	16
20. その他参考計数		【単体】	…	17
21. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	17
22. 店舗数の状況		【単体】	…	17
23. 繰延税金資産	【連結】	【単体】	…	18
24. 平成19年度業績予想	【連結】	【単体】	…	20
（ご参考①）中期経営計画の概要と平成19年度の取組内容			…	21
（ご参考②）サブプライムローン関連エクスポージャーと 上期業績への影響概要			…	22
（ご参考③）三井住友銀行の中間財務諸表等			…	23

（注） 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

平成19年度中間決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		19年中間期	18年中間期比	18年中間期
業 務 粗 利 益	1	718,492	109,372	609,120
(除く国債等債券損益)	2	(724,741)	(53,928)	(670,813)
国内業務粗利益	3	601,219	61,163	540,056
(除く国債等債券損益)	4	(595,331)	(5,279)	(590,052)
資金利益	5	460,740	9,226	451,514
信託報酬	6	2,239	835	1,404
役務取引等利益	7	123,513	△ 5,879	129,392
特定取引利益	8	4,674	3,703	971
その他業務利益	9	10,051	53,277	△ 43,226
(うち国債等債券損益)	10	(5,887)	(55,883)	(△ 49,996)
国際業務粗利益	11	117,272	48,208	69,064
(除く国債等債券損益)	12	(129,409)	(48,649)	(80,760)
資金利益	13	16,801	24,504	△ 7,703
役務取引等利益	14	33,643	3,547	30,096
特定取引利益	15	98,602	59,448	39,154
その他業務利益	16	△ 31,775	△ 39,291	7,516
(うち国債等債券損益)	17	(△ 12,137)	(△ 441)	(△ 11,696)
経費(除く臨時処理分)	18	△ 327,587	△ 30,076	△ 297,511
人件費	19	△ 107,258	△ 10,390	△ 96,868
物件費	20	△ 200,867	△ 16,974	△ 183,893
税金	21	△ 19,462	△ 2,713	△ 16,749
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	390,904	79,295	311,609
(除く国債等債券損益)	23	(397,153)	(23,852)	(373,301)
一般貸倒引当金繰入額	24	△ 7,784	△ 7,784	—
業務純益	25	383,119	71,510	311,609
うち国債等債券損益	26	△ 6,249	55,443	△ 61,692
臨時損益	27	△ 225,270	△ 182,739	△ 42,531
不良債権処理額	28	△ 106,441	△ 59,740	△ 46,701
株式等損益	29	△ 103,816	△ 112,536	8,720
株式等売却益	30	8,224	△ 6,518	14,742
株式等売却損	31	△ 546	△ 449	△ 97
株式等償却	32	△ 111,494	△ 105,570	△ 5,924
その他臨時損益	33	△ 15,012	△ 10,462	△ 4,550
経常利益	34	157,849	△ 111,229	269,078
特別損益	35	△ 2,639	△ 31,911	29,272
うち固定資産処分損益	36	450	1,314	△ 864
うち減損損失	37	△ 3,095	△ 1,638	△ 1,457
うち貸倒引当金戻入益	38	—	△ 13,330	13,330
うち償却債権取立益	39	6	△ 131	137
うち退職給付信託返還益	40	—	△ 36,330	36,330
うち子会社整理損	41	—	18,203	△ 18,203
税引前中間純利益	42	155,209	△ 143,142	298,351
法人税、住民税及び事業税	43	△ 7,210	543	△ 7,753
法人税等調整額	44	△ 84,200	22,751	△ 106,951
中間純利益	45	63,798	△ 119,848	183,646
与信関係費用(24+28+38+39)	46	△ 114,220	△ 80,987	△ 33,233
一般貸倒引当金繰入額	47	△ 7,784	△ 27,333	19,549
貸出金償却	48	△ 59,177	△ 19,240	△ 39,937
個別貸倒引当金繰入額	49	△ 44,500	△ 38,235	△ 6,265
貸出債権売却損等	50	△ 4,703	2,061	△ 6,764
特定海外債権引当勘定繰入額	51	1,941	1,895	46
償却債権取立益	52	6	△ 131	137

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

		19年中間期	18年中間期比	18年中間期	
連	結 粗 利 益	1	1,022,551	136,742	885,809
	資 金 利 益	2	599,574	39,959	559,615
	信 託 報 酬	3	2,262	846	1,416
	役 務 取 引 等 利 益	4	293,439	10,045	283,394
	特 定 取 引 利 益	5	118,362	66,749	51,613
	そ の 他 業 務 利 益	6	8,912	19,142	△ 10,230
営	業 経 費	7	△ 477,357	△ 44,652	△ 432,705
不	良 債 権 処 理 額	8	△ 143,490	△ 78,513	△ 64,977
	貸 出 金 償 却	9	△ 65,014	△ 7,388	△ 57,626
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 62,470	△ 62,470	—
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	△ 12,584	△ 12,584	—
	そ の 他	12	△ 3,421	3,929	△ 7,350
株	式 等 損 益	13	△ 47,423	△ 57,793	10,370
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	14	19,030	51,374	△ 32,344
そ	の 他	15	△ 20,072	△ 11,056	△ 9,016
経	常 利 益	16	353,237	△ 3,899	357,136
特	別 損 益	17	△ 2,903	△ 47,068	44,165
	うち 減 損 損 失	18	△ 3,205	△ 1,199	△ 2,006
	うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19	—	△ 6,470	6,470
	うち 償 却 債 権 取 立 益	20	386	△ 156	542
	うち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	21	—	△ 36,330	36,330
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	22	350,334	△ 50,968	401,302
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	△ 53,951	△ 11,678	△ 42,273
法	人 税 等 調 整 額	24	△ 89,270	△ 3,052	△ 86,218
少	数 株 主 利 益	25	△ 36,519	△ 7,370	△ 29,149
中	間 純 利 益	26	170,592	△ 73,068	243,660

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (8+19+20)	27	△ 143,104	△ 85,141	△ 57,963
-----------------------	----	-----------	----------	----------

(ご参考)

(億円)

連 結 業 務 純 益	28	4,996	732	4,264
-------------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		19年9月末	19年3月末比	19年3月末
連 結 子 会 社 数	29	185	4	181
持 分 法 適 用 会 社 数	30	66	4	62

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	390,904	79,295	311,609
職員一人当たり (千円)	21,805	3,313	18,492
業務純益	383,119	71,510	311,609
職員一人当たり (千円)	21,371	2,879	18,492
業務純益 (一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益)	397,153	23,852	373,301
職員一人当たり (千円)	22,153	0	22,153

粗利経費率	45.6	△ 3.2	48.8
-------	------	-------	------

- (注) 1. 職員は、執行役員 (取締役兼務者は除く) 及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。
 2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。
 3. 粗利経費率 = 経費 (除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	19年中間期			18年中間期	
	4月-6月	7月-9月	18年中間期比		
資金運用利回 (A)			1.78	+ 0.31	1.47
貸出金利回 (C)	1.96	2.03	2.00	+ 0.35	1.65
有価証券利回			1.37	+ 0.37	1.00
資金調達原価 (B)			1.21	+ 0.33	0.88
資金調達利回			0.36	+ 0.25	0.11
預金等利回 (D)	0.22	0.23	0.22	+ 0.16	0.06
外部負債利回			0.71	+ 0.40	0.31
経費率			0.85	+ 0.08	0.77
総資金利鞘 (A) - (B)			0.57	△ 0.02	0.59
預貸金利鞘 (C) - (D)	1.74	1.80	1.78	+ 0.19	1.59

4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
国債等債券損益	△ 6,249	55,443	△ 61,692
売却益	20,854	9,070	11,784
売却損	△ 6,183	61,863	△ 68,046
償還益	12	△ 31	43
償還損	△ 4,982	491	△ 5,473
償却	△ 15,948	△ 15,948	—
株式等損益	△ 103,816	△ 112,536	8,720
売却益	8,224	△ 6,518	14,742
売却損	△ 546	△ 449	△ 97
償却	△ 111,494	△ 105,570	△ 5,924

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(ご参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託		時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	19年9月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 9,137	3,927	423	△ 9,560	△ 13,064	200	△ 13,265
子会社・関連会社株式	32,329	24,371	34,289	△ 1,959	7,958	85,505	△ 77,547
その他有価証券	1,517,691	△315,200	1,767,064	△249,373	1,832,891	2,028,694	△195,802
株式	1,716,282	△262,467	1,735,100	△ 18,817	1,978,749	1,990,476	△ 11,727
債券	△157,704	△ 6,260	969	△158,674	△151,444	748	△152,193
その他	△ 40,886	△ 46,473	30,994	△ 71,881	5,587	37,469	△ 31,882
その他の金銭の信託	78	△ 244	78	—	322	322	—
合計	1,540,962	△287,145	1,801,855	△260,893	1,828,107	2,114,723	△286,615
株式	1,748,612	△238,095	1,769,389	△ 20,777	1,986,707	2,075,981	△ 89,274
債券	△166,846	△ 2,156	1,388	△168,235	△164,690	768	△165,458
その他	△ 40,803	△ 46,893	31,078	△ 71,881	6,090	37,972	△ 31,882

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権等も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては（中間）期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

	19年9月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 9,179	3,886	423	△ 9,603	△ 13,065	200	△ 13,266
その他有価証券	1,524,864	△300,304	1,787,556	△262,692	1,825,168	2,032,120	△206,952
株式	1,729,068	△243,579	1,752,060	△ 22,991	1,972,647	1,987,337	△ 14,689
債券	△163,239	△ 5,872	1,679	△164,918	△157,367	1,805	△159,173
その他	△ 40,964	△ 50,852	33,816	△ 74,781	9,888	42,977	△ 33,089
その他の金銭の信託	78	△ 244	78	—	322	322	—
合計	1,515,762	△296,662	1,788,058	△272,295	1,812,424	2,032,643	△220,218
株式	1,729,068	△243,579	1,752,060	△ 22,991	1,972,647	1,987,337	△ 14,689
債券	△172,421	△ 1,808	2,097	△174,519	△170,613	1,825	△172,439
その他	△ 40,884	△ 51,275	33,899	△ 74,784	10,391	43,480	△ 33,089

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 株式については主に（中間）期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

6. 有価証券償還予定額 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(金額単位 億円)

	19年9月末					19年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	24,885	33,052	27,833	19,430	105,202	34,239	35,932	22,619	20,008	112,800
国債	19,680	12,444	14,364	18,521	65,010	27,849	13,537	8,845	19,040	69,273
地方債	997	881	2,828	4	4,711	837	1,324	3,040	4	5,207
社債	4,207	19,727	10,640	904	35,479	5,551	21,070	10,733	963	38,319
その他	5,786	16,162	5,617	7,604	35,170	5,015	4,228	6,781	7,839	23,865
合計	30,672	49,214	33,450	27,034	140,372	39,255	40,161	29,400	27,848	136,665

7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	19年9月末				19年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	338	975	△ 637	△1,504	496	781	△ 285	△1,431
通貨スワップ	49	32	17	7	71	64	7	6
その他	2	3	△ 1	38	4	5	△ 1	△ 20
合計	389	1,010	△ 621	△1,459	571	850	△ 279	△1,445

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって（中間）貸借対照表価額としております。
2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	19年9月末				19年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	53,605	105,808	37,780	197,193	71,187	118,684	44,298	234,169
受取変動・支払固定	9,867	51,937	51,969	113,773	11,032	51,916	52,186	115,134
受取変動・支払変動	—	308	200	508	2,000	305	203	2,508
金利スワップ 想定元本合計	63,472	158,053	89,949	311,474	84,219	170,905	96,687	351,811

8. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		19年中間期		18年中間期
			18年中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	841,484	△ 960	842,444
(割引率)		(2.5%)	(-)	(2.5%)
年金資産時価総額 (期首)	(B)	1,150,023	△ 57,269	1,207,292
退職給付引当金 (期首)	(C)	—	—	—
前払年金費用 (期首)	(D)	175,844	△ 1,132	176,976
未認識過去勤務債務(債務の減額) (期首)	(E)	△ 47,915	11,084	△ 58,999
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	△ 84,779	44,092	△ 128,871

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		19年中間期		18年中間期
			18年中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	910,139	337	909,802
年金資産時価総額 (期首)	(B)	1,186,060	△ 50,475	1,236,535
退職給付引当金 (期首)	(C)	34,424	△ 2,362	36,786
前払年金費用 (期首)	(D)	178,182	1,206	176,976
未認識過去勤務債務(債務の減額) (期首)	(E)	△ 48,257	11,470	△ 59,727
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	△ 83,905	42,911	△ 126,816

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		19年中間期		18年中間期
			18年中間期比	
退職給付費用	(A)	△ 714	△ 573	△ 141
勤務費用		7,686	△ 170	7,856
利息費用		10,518	△ 12	10,530
期待運用収益		△ 15,754	△ 922	△ 14,832
過去勤務債務の損益処理額		△ 5,542	—	△ 5,542
数理計算上の差異の損益処理額		1,944	583	1,361
その他		432	△ 51	483
退職給付信託返還益	(B)	—	36,330	△ 36,330
合計	(A+B)	△ 714	35,757	△ 36,471

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		19年中間期		18年中間期
			18年中間期比	
退職給付費用	(A)	3,088	△ 111	3,199
退職給付信託返還益	(B)	—	36,330	△ 36,330
合計	(A+B)	3,088	36,218	△ 33,130

9. 自己資本比率

【連結】

(単位 億円、%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末 (参考)
	[速報値]	19年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (第一基準) Tier I 比率	10.60	△ 0.71	11.31	10.07
	6.33	△ 0.11	6.44	5.50
(2) Tier I	40,693	1,660	39,033	37,377
(3) Tier II	34,814	△ 1,588	36,402	37,377
(4) 控除項目	7,383	475	6,908	6,306
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	68,124	△ 403	68,527	68,449
(6) リスク・アセット等	642,511	37,108	605,403	679,459
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	51,401	2,969	48,432	

(注) 自己資本比率 (第一基準) は、平成19年3月末より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率 (国際統一基準)	12.05	△ 0.90	12.95	10.86
-------------------	-------	--------	-------	-------

【三井住友銀行単体】

単体自己資本比率 (国際統一基準)	12.65	△ 0.80	13.45	11.48
-------------------	-------	--------	-------	-------

(注) 自己資本比率 (国際統一基準) は、平成19年3月末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

10. ROE 【連結】

(単位 %)

	19年中間期		18年度	18年中間期
	18年度比	18年中間期比		
中間 (当期) 純利益ベース	9.3	△ 3.8	13.1	16.2

(注) ROE = $\frac{(\text{中間 (当期) 純利益} - \text{優先株式配当金総額}) \times 365 \text{ 日}}{\{(\text{期首純資産の部} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} \div 2} \times 100$

(単位 %)

	19年中間期		18年度	18年中間期
	18年度比	18年中間期比		
中間 (当期) 純利益ベース (希薄化後)	8.8	△ 1.7	10.5	12.1

(注) ROE (希薄化後) = $\frac{\text{中間 (当期) 純利益} \times 365 \text{ 日}}{\{(\text{期首純資産の部} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} \div 2} \times 100$

11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

自己査定の債務者区分		自己査定における分類区分				引当金残高		引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当金		引当率	
破綻先	金融再生法に基づく 開示債権 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 1,093① (19年3月末比 +4)	担保・保証等により 回収可能部分 994(イ)	全額引当 99	全額償却 (注1)	個別 貸 倒 引 当 金 141 (注2)	100% (注3)			
実質破綻先									
破綻懸念先	危険債権 3,404② (19年3月末比 +403)	担保・保証等により 回収可能部分 1,703(ロ)	必要額 を引当 1,701		1,354 (注2)	79.6% (注3)			
要注意先	要管理債権 3,239③ (19年3月末比 △58) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 984(ハ)			要管理債権に対する 一般貸倒引当金 1,029	45.5% (注3)	16.0% (注3)		
	正常債権 619,646	要管理先債権以外の 要注意先債権			5,386	6.3% [10.8%] (注4)			
正常先	619,646	正常先債権			引 当 金	0.3% (注4)			
総 計 627,382④						特定海外債権引当勘定 0			
A=①+②+③ 7,736⑤ (19年3月末比 +349) <不良債権比率 (⑤/④)1.2%>		B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 3,681		C 左記以外 (A-B) 4,055		D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 (注2) 2,524		引当率 (注5) $\frac{D}{C}$ 62.3%	

$$\text{保全率} = (B + D) / A \quad 80.2\%$$

- (注1) 直接減額 3,195億円を含む。
- (注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 42億円、破綻懸念先 94億円)。
- (注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。
- (注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。
- (注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

12. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	37,531	3,777	△ 4,598	33,754	42,129
	延滞債権	387,442	29,810	△ 98,322	357,632	485,764
	3カ月以上延滞債権	24,825	4,282	△ 8,823	20,543	33,648
	貸出条件緩和債権	299,124	△ 10,009	27,164	309,133	271,960
	合計	748,924	27,860	△ 84,579	721,064	833,503

直接減額実施額 284,253 17,380 △ 233,543 266,873 517,796

貸出金残高(末残)	55,025,706	1,269,266	1,123,229	53,756,440	53,902,477
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	延滞債権	0.7	0.0	△ 0.2	0.7	0.9
	3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権	0.5	△ 0.1	0.0	0.6	0.5
	合計	1.4	0.1	△ 0.1	1.3	1.5

【連結】

(金額単位 百万円)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	59,904	△ 811	△ 4,953	60,715	64,857
	延滞債権	533,325	26,036	△ 105,060	507,289	638,385
	3カ月以上延滞債権	31,769	9,751	△ 5,096	22,018	36,865
	貸出条件緩和債権	441,944	△ 35,418	34,017	477,362	407,927
	合計	1,066,944	△ 442	△ 81,092	1,067,386	1,148,036

直接減額実施額 434,461 4,126 △ 266,885 430,335 701,346

貸出金残高(末残)	60,193,566	1,504,244	1,009,109	58,689,322	59,184,457
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	延滞債権	0.9	0.0	△ 0.2	0.9	1.1
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権	0.7	△ 0.1	0.0	0.8	0.7
	合計	1.8	0.0	△ 0.1	1.8	1.9

13. 貸倒引当金等の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	688,148	10,575	△ 83,674	677,573	771,822
一般貸倒引当金	538,592	7,785	△ 14,866	530,807	553,458
個別貸倒引当金	149,555	4,731	△ 66,501	144,824	216,056
特定海外債権引当勘定	0	△ 1,941	△ 2,307	1,941	2,307
直接減額実施額	319,472	21,158	△ 217,520	298,314	536,992

【連結】

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	930,577	41,484	△ 48,422	889,093	978,999
一般貸倒引当金	706,455	22,866	△ 6,362	683,589	712,817
個別貸倒引当金	224,121	20,559	△ 39,753	203,562	263,874
特定海外債権引当勘定	0	△ 1,941	△ 2,307	1,941	2,307
直接減額実施額	517,426	27,303	△ 233,120	490,123	750,546

14. リスク管理債権に対する引当率

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
直接減額実施前	97.5	△ 1.3	0.6	98.8	96.9
直接減額実施後	91.9	△ 2.1	△ 0.7	94.0	92.6

【連結】

(単位 %)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
直接減額実施前	96.4	4.3	2.9	92.1	93.5
直接減額実施後	87.2	3.9	1.9	83.3	85.3

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

15. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109,278	385	△ 26,686	108,893	135,964
危険債権	340,420	40,323	△ 84,740	300,097	425,160
要管理債権	323,949	△ 5,728	18,340	329,677	305,609
合計(A)	773,649	34,982	△ 93,085	738,667	866,734
正常債権	61,964,509	1,422,271	3,522,440	60,542,238	58,442,069
総計(B)	62,738,158	1,457,252	3,429,355	61,280,906	59,308,803
不良債権比率(A/B)	1.2	0.0	△ 0.3	1.2	1.5

直接減額実施額 319,472 21,158 △ 217,520 298,314 536,992

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

なお、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」の改正により、平成19年3月期より自行保証付私募債(当行がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証している私募による社債)を新たに開示債権の対象に加えております。

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
保全額(C)	620,628	33,947	△ 137,633	586,681	758,261
貸倒引当金(注)(D)	252,472	8,769	△ 55,529	243,703	308,001
担保保証等(E)	368,156	25,179	△ 82,104	342,977	450,260

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率(C)/(A)	80.2	0.8	△ 7.3	79.4	87.5
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	136.5	△ 1.7	△ 4.5	138.2	141.0

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	62.3	0.7	△ 11.7	61.6	74.0
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	169.7	△ 1.5	△ 15.6	171.2	185.3

【連結】

(単位 百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	184,654	△ 9,138	△ 32,798	193,792	217,452
危険債権	437,261	52,444	△ 78,365	384,817	515,626
要管理債権	480,374	△ 25,650	28,724	506,024	451,650
合計(A)	1,102,291	17,659	△ 82,437	1,084,632	1,184,728
正常債権	67,502,134	2,686,527	4,523,413	64,815,607	62,978,721
総計(B)	68,604,425	2,704,185	4,440,976	65,900,240	64,163,449
不良債権比率(A/B)	1.6	0.0	△ 0.2	1.6	1.8

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
保全額(C)	874,982	△ 6,519	△ 141,808	881,501	1,016,790
貸倒引当金(D)	298,238	16,580	△ 52,677	281,658	350,915
担保保証等(E)	576,744	△ 23,099	△ 89,131	599,843	665,875

(単位 %)

保全率(C)/(A)	79.4	△ 1.9	△ 6.4	81.3	85.8
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	136.7	△ 0.6	△ 2.1	137.3	138.8

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	56.7	△ 1.4	△ 10.9	58.1	67.6
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	177.1	△ 6.3	△ 11.6	183.4	188.7

16. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	19年3月末	19年度			19年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,089	4	341	△ 337	1,093
危険債権	3,001	403	1,412	△ 1,009	3,404
合 計	4,090	407	1,753	△ 1,346	4,497
うちオフバランス化につながる措置額(注1)	809				947

要 因 別 内 訳 (注2)	清算型処理	△ 97
	再建型処理	△ 274
	再建型処理に伴う業況改善	—
	債権流動化	△ 460
	直接償却	389
	その他	△ 904
		うち回収・返済等
	うち業況改善	△ 119
	合計	△ 1,346

(注1) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(注2) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却をいう。
2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生、和議、会社整理）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

17. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	48,045,111	△ 145,398	△ 453,118	48,190,509	48,498,229
製造業	5,261,991	25,894	46,124	5,236,097	5,215,867
農業、林業、漁業及び鉱業	131,141	△ 1,055	△ 904	132,196	132,045
建設業	1,210,515	△ 14,436	1,153	1,224,951	1,209,362
運輸、情報通信、公益事業	2,789,203	△ 96,965	2,455	2,886,168	2,786,748
卸売・小売業	5,000,850	△ 88,447	△ 59,723	5,089,297	5,060,573
金融・保険業	6,140,831	464,926	617,361	5,675,905	5,523,470
不動産業	6,639,329	270,086	232,243	6,369,243	6,407,086
各種サービス業	5,435,176	△ 307,200	△ 508,743	5,742,376	5,943,919
地方公共団体	574,422	△ 17,816	51,750	592,238	522,672
その他	14,861,648	△ 380,385	△ 834,835	15,242,033	15,696,483
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	6,980,595	1,414,664	1,576,348	5,565,931	5,404,247
政府等	28,296	9,267	2,910	19,029	25,386
金融機関	351,068	63,170	53,912	287,898	297,156
商工業	6,236,774	1,197,966	1,423,328	5,038,808	4,813,446
その他	364,455	144,260	96,198	220,195	268,257
合計	55,025,706	1,269,266	1,123,229	53,756,440	53,902,477

うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	670,090	△ 9,404	△ 113,215	679,494	783,305
製造業	53,371	△ 5,380	△ 9,010	58,751	62,381
農業、林業、漁業及び鉱業	2,881	63	△ 332	2,818	3,213
建設業	41,241	6,914	3,370	34,327	37,871
運輸、情報通信、公益事業	70,116	△ 33,864	△ 22,090	103,980	92,206
卸売・小売業	102,686	11,222	21,402	91,464	81,284
金融・保険業	9,090	7,786	3,869	1,304	5,221
不動産業	154,319	△ 15,764	△ 74,803	170,083	229,122
各種サービス業	159,213	9,235	△ 45,973	149,978	205,186
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	77,170	10,384	10,353	66,786	66,817
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	78,834	37,264	28,636	41,570	50,198
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
商工業	78,834	37,264	28,636	41,570	50,198
その他	—	—	—	—	—
合計	748,924	27,860	△ 84,579	721,064	833,503

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末	
		引当率	19年3月末比	18年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	693,218	63.7	△ 1,971	△ 119,387	695,189	812,605
製 造 業	56,678	56.4	△ 4,087	△ 8,127	60,765	64,805
農 業、林 業、漁 業 及 び 鉱 業	2,881	70.4	63	△ 332	2,818	3,213
建 設 業	41,404	60.2	6,890	2,648	34,514	38,756
運 輸、情 報 通 信、公 益 事 業	70,693	68.4	△ 34,156	△ 21,756	104,849	92,449
卸 売 ・ 小 売 業	106,181	58.1	9,909	22,836	96,272	83,345
金 融 ・ 保 険 業	10,200	48.2	7,759	3,860	2,441	6,340
不 動 産 業	156,522	58.8	△ 13,590	△ 89,435	170,112	245,957
各 種 サ ー ビ ス 業	169,661	61.4	14,877	△ 39,309	154,784	208,970
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
そ の 他	78,995	100.0	10,365	10,229	68,630	68,766
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	80,430	54.3	36,952	26,302	43,478	54,128
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
商 工 業	80,430	54.3	36,952	26,302	43,478	54,128
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	773,649	62.3	34,982	△ 93,085	738,667	866,734

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	14,442,717	△ 50,097	△ 88,953	14,492,814	14,531,670
住宅ローン残高	13,507,255	△ 50,266	△ 76,564	13,557,521	13,583,819
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,890,492	△ 28,392	△ 24,712	9,918,884	9,915,204
その他ローン残高	935,461	169	△ 12,390	935,292	947,851

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出金残高	36,338,166	61,928	223,649	36,276,238	36,114,517
中小企業等貸出金比率	75.6	0.3	1.1	75.3	74.5

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

18. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
債権額	3	△ 32,575	△ 34,803	32,578	34,806
対象国数	1	△ 1	△ 1	2	2

(2) 貸出金のアジア・中南米向け残高

① アジア主要国向け貸出金

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
インドネシア	55,841	3,952	△ 15,239	51,889	71,080
タイ	389,531	3,498	5,019	386,033	384,512
韓国	175,480	△ 92,680	△ 92,718	268,160	268,198
香港	509,384	108,834	110,526	400,550	398,858
中国	426,977	39,514	38,687	387,463	388,290
シンガポール	411,500	63,036	56,093	348,464	355,407
インド	124,004	75,068	75,722	48,936	48,282
マレーシア	57,225	△ 18,603	△ 20,690	75,828	77,915
パキスタン	1,428	△ 60	△ 148	1,488	1,576
その他	145,446	47,027	52,253	98,419	93,193
合計	2,296,822	229,587	209,506	2,067,235	2,087,316

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

② 中南米主要国向け貸出金

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
チリ	6,465	5,285	1,749	1,180	4,716
コロンビア	184	184	△ 36	—	220
メキシコ	36,548	△ 87	△ 8,660	36,635	45,208
アルゼンチン	14	0	0	14	14
ブラジル	94,329	64,106	40,607	30,223	53,722
ベネズエラ	3,885	50	△ 1,071	3,835	4,956
パナマ	391,639	△ 425	132,881	392,064	258,758
その他	2,558	△ 95	△ 1,418	2,653	3,976
合計	535,626	69,019	164,053	466,607	371,573

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	19年9月末				19年3月末	18年9月末
		引当率	19年3月末比	18年9月末比		
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	80,430	54.3	36,952	26,302	43,478	54,128
アジア	31,084	44.2	△ 1,814	△ 10,111	32,898	41,195
インドネシア	268	43.0	△ 214	△ 711	482	979
香港	18,890	41.1	△ 498	△ 363	19,388	19,253
タイ	517	56.2	△ 54	△ 1,163	571	1,680
中国	1,910	43.0	△ 1,634	△ 1,071	3,544	2,981
その他	9,496	49.8	585	△ 6,803	8,911	16,299
北米	49,166	64.9	38,765	36,403	10,401	12,763
中南米	—	—	—	—	—	—
西欧	179	73.8	2	10	177	169
東欧	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

19. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	19年中間期			18年度	18年中間期
		18年度比	18年中間期比		
預金 (末残)	66,379,291	144,289	232,049	66,235,002	66,147,242
預金 (平残)	66,468,256	618,110	1,114,922	65,850,146	65,353,334
うち国内業務部門	57,476,843	102,541	△ 62,040	57,374,302	57,538,883
平均利回	0.21	0.11	0.16	0.10	0.05
貸出金 (末残)	55,025,706	1,269,266	1,123,229	53,756,440	53,902,477
貸出金 (平残)	53,538,562	△ 21,039	948,179	53,559,601	52,590,383
うち国内業務部門	46,293,116	△ 895,441	△ 419,607	47,188,557	46,712,723
平均利回	2.00	0.27	0.35	1.73	1.65

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国内総預金	62,119,992	△ 560,772	△ 579,430	62,680,764	62,699,422
個人	33,582,089	△ 41,623	△ 233,882	33,623,712	33,815,971
法人	28,537,903	△ 519,149	△ 345,548	29,057,052	28,883,451

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(ご参考)

(金額単位 億円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
投資信託預り残高	37,777	2,323	6,975	35,454	30,802
うち個人向け	36,226	2,011	6,592	34,215	29,634

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	19年中間期		18年中間期	18年度
		18年中間期比		
個人向け投資信託販売額	7,394	2,237	5,157	13,502
個人年金保険販売額	2,109	△ 246	2,355	4,617

20. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

(1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	19年中間期
社数	—
債権放棄額(債権額)	—

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

(2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高 (金額単位 億円)

	19年9月末
中間貸借対照表価額	39,897
取得原価	22,734

(金額単位 億円)

	19年中間期
売却実績	約△170

21. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
取締役・監査役	21	△ 1	△ 1	22	22
執行役員(役員兼務者を除く)	62	3	3	59	59
従業員数(執行役員を除く)	17,945	1,538	1,259	16,407	16,686

(注) 1. 取締役・監査役は、三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は就業者数を記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

22. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国内本支店 (注)	413	7	6	406	407
国内出張所・代理店	156	△ 1	5	157	151
海外支店	18	—	1	18	17
海外出張所	6	1	2	5	4
海外駐在員事務所	13	—	—	13	13

(ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	4	—	1	4	3
-------------	---	---	---	---	---

(注) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

23. 繰延税金資産

(1) 繰延税金資産の計上額

(ご参考)

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

一時差異等
残高

		19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	19年9月末
① 繰延税金資産合計 (②-③)	1	13,073	△ 820	△ 2,275	13,893	
② 繰延税金資産小計	2	18,752	△ 498	△ 1,580	19,250	45,864
貸倒引当金	3	1,298	+ 503	+ 142	795	3,195
貸出金償却	4	1,019	+ 4	△ 524	1,015	2,507
有価証券有税償却	5	5,035	+ 776	+ 786	4,259	12,393
退職給付引当金	6	522	△ 56	△ 125	578	1,285
減価償却限度超過額	7	66	△ 2	+ 1	68	163
投資損失引当金	8	—	△ 315	—	315	—
その他有価証券評価差額金	9	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	10	635	+ 37	+ 36	598	1,563
税務上の繰越欠損金	11	9,617	△ 1,506	△ 2,019	11,123	23,380
その他	12	560	+ 61	+ 123	499	1,378
③ 評価性引当額	13	5,679	+ 322	+ 695	5,357	
④ 繰延税金負債	14	5,316	△ 1,141	△ 1,140	6,457	16,925
退職給付信託設定益	15	417	—	—	417	1,027
その他有価証券評価差額金	16	4,607	△ 1,127	△ 1,153	5,734	15,178
繰延ヘッジ損益	17	—	—	—	—	—
その他	18	292	△ 14	+ 13	306	720
繰延税金資産の計上額 (①-④)	19	7,757	+ 321	△ 1,135	7,436	
10行目の繰延税金資産相当額 (注1)	20	635	+ 37	+ 36	598	1,563
16行目の繰延税金負債相当額 (注2)	21	△ 4,607	+ 1,127	+ 1,153	△ 5,734	△ 15,178
上記以外	22	11,729	△ 843	△ 2,324	12,572	28,577
実効税率	23	40.63%	—	—	40.63%	

【連結】

⑤ 繰延税金資産純額	24	8,603	+ 240	△ 1,131	8,363	
⑥ Tier I	25	40,693	+ 1,660	+ 3,316	39,033	
繰延税金資産純額/Tier I 比率 (⑤/⑥)	26	21.1%	△ 0.3%	△ 4.9%	21.4%	

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があるものと判断できるものとされている（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号））。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる（「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第70号））。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

①計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、財務の健全性を早期に向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジュールの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上している。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速し、平成16年上期中に半減目標を前倒して達成。

これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が大幅に増加。その後、与信コストの発生等に伴い増加する有税処理残高もあるが、無税化も順調に進捗。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえた株価変動リスクの削減や、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売切りにより約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒して達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となる(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)。その後、株式償却等に伴い増加する有税処理残高もあるが、売却等により無税化も着実に進捗。

(ロ) 上記等により、19/9末時点の税務上の繰越欠損金は約23,000億円となっているが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに確実に解消される見込みである。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

②将来の課税所得見積り可能期間

5年

③今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)		今後5年間の 見積り累計額	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	43,480	
A 税引前当期純利益	2	27,020	
B 申告調整額(除く19/9末一時差異の解消額)	3	5,339	
C 調整前課税所得(A+B)	4	32,359	
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	13,147	

【基本的な考え方】

(1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュール

(2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り

① 中期経営計画を基礎とし、5年間の収益計画を合理的に見積り

② 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加

③ 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出

(3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	19/9期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	▲7,455	▲14,378	3,172	▲6,524	▲670	3,733

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

(注3) 19年9月期は、中間期決算において算出した見積り計数。

24. 平成19年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	19年度予想		18年度実績
		18年度比	
営業収益	1,100	△ 2,665	3,765
営業利益	1,050	△ 2,679	3,729
経常利益	900	△ 2,745	3,645
当期純利益	800	△ 2,836	3,636

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	19年度		18年度実績 年間
	中間	年間(予想)	
普通株式	5,000	10,000	7,000
第1~12回第四種優先株式	67,500	135,000	135,000
第1回第六種優先株式	44,250	88,500	88,500

<ご参考>

(金額単位 億円)

配当金総額	448	896	666
-------	-----	-----	-----

【連結】

(金額単位 億円)

	19年度予想		18年度実績
		18年度比	
経常収益	43,000	3,987	39,013
経常利益	9,400	1,414	7,986
当期純利益	5,700	1,286	4,414

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

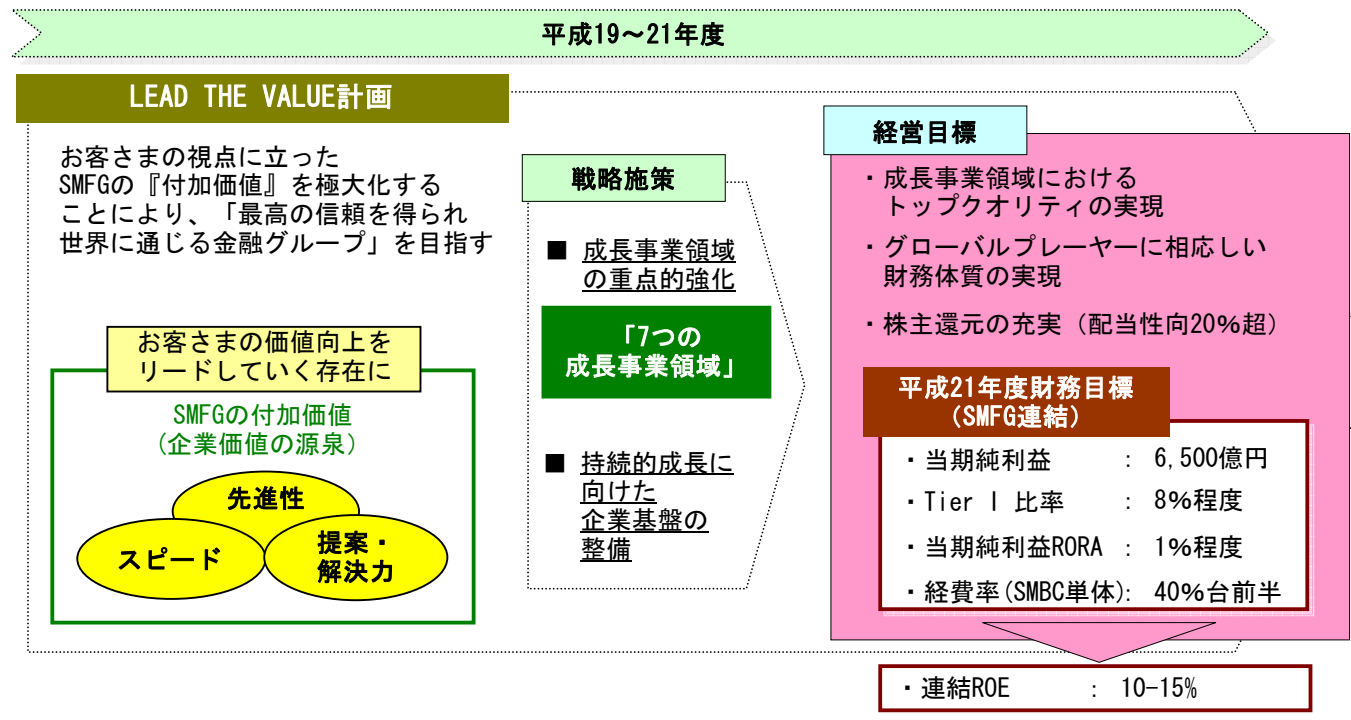
	19年度予想		18年度実績
		18年度比	
業務粗利益	14,900	1,455	13,445
経費	△ 6,600	△ 561	△ 6,039
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,300	894	7,406
経常利益	6,000	267	5,733
当期純利益	3,150	△ 7	3,157

与信関係費用	△ 1,100	△ 205	△ 895
--------	---------	-------	-------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益

(ご参考①) 中期経営計画の概要と平成19年度の取組内容

中期経営計画「LEAD THE VALUE計画」(平成19~21年度)の概要



平成19年度経営方針: 「中期経営計画実現に向けた第一段階」

■ 成長事業領域の重点的強化

- 個人向け金融コンサルティングビジネス
- 支払・決済
・ コンシューマーファイナンス
- 法人向けソリューションビジネス
- 投資銀行・信託業務
- グローバルマーケットにおける特定分野
- 自己勘定投資
- アセット回転型ビジネス

＜これまでの主な取組み＞

- ・ 投資信託・個人年金保険等の資産運用商品ラインアップの拡充
- ・ 19年12月に全面解禁される保険商品販売に向けた体制整備
- ・ 有人店舗網の拡充(支店数 19年3月末: 406 ⇒ 9月末: 413)
 - ▷ 東海地区における店舗網拡充、サービス提供を積極化
- ・ 金融商品取引法(19年9月施行)への早期対応
- ・ セントラルファイナンスとの戦略的提携(19年4月基本合意)
- ・ オーエムシーカードとの戦略的提携(19年7月基本合意)
- ・ お客さまの経営課題解決に資するソリューション提供力の高度化
 - ▷ プライベート・アドバイザー本部の新設(19年4月)
 - ▷ 環境ソリューション室の新設(19年10月)
 - ▷ 国内シンジケーション・アレンジャーランキング第1位達成(19年1~9月実績、トムソンフィナンシャル調べ)
- ・ アジア地域における拠点網の拡充(蘇州工業園区出張所の開設、北京支店開設準備認可の取得等)
- ・ 特定プロダクツのグローバルベースでの推進体制の整備(船舶ファイナンス、トレードファイナンス等)

■ 持続的成長に向けた企業基盤の整備

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 国内外におけるコンプライアンスの徹底 | CS(お客さま満足度)向上 |
| 中長期的目標と戦略施策を主軸とした業績評価 | 人材マネジメントの高度化 |
| 業務インフラの整備 | ALM・リスク管理体制の高度化 |

(ご参考②) サブプライムローン関連エクスポージャーと上期業績への影響概要

- ① 三井住友銀行における米国サブプライムローン関連のエクスポージャーは、19年9月末において約950億円。投融资ポートフォリオに占める割合は0.1%程度。
- ② RMBS、ABSCDO等の証券化商品への投資については、19年度上期中に約3,500億円の売却を行い、約40億円の売却損を計上。19年9月末の保有額について、期末時価が額面の50%を下回ったものを対象に償却を約170億円実施した結果、償却後簿価は約700億円。

米国拠点で行っているウェアハウジングローン等(約400億円、うちサブプライムローン関連資産が担保となっている部分は約250億円)については、担保資産の一部にサブプライムローン関連資産が含まれていたことから、DCF法等に基づいた引当処理を実施。サブプライムローン関連部分としては約110億円引当。

上記の売却及び償却・引当コスト(約320億円)については、サブプライムローン問題を契機とした内外の金利低下局面を捉えた債券売却益計上等による市場営業部門収益等の増益により吸収。

なお、RMBS、ABSCDO等の証券化商品の19年9月末残高約700億円に対する評価損益は約180億円の評価損となるが、これを含めたその他有価証券の評価損益全体では約1兆5,000億円の含み益。

上記、RMBS、ABSCDO等の証券化商品については、格付会社のサブプライム関連証券の大量格下げによる時価下落を反映させた19年11月8日時点の評価損益は、9月末比約320億円悪化の約500億円の評価損。
また、ウェアハウジングローン等のうち、担保資産となっているサブプライムローン関連資産の評価額は9月末比約50億円下落。
一方、その他有価証券全体の10月末の評価損益は、約1兆6,000億円の含み益。

- ③ 三井住友銀行以外の連結子会社(三井住友銀行の連結子会社を含む)については、19年9月末において、サブプライムローン関連のエクスポージャーはない。

また、三井住友銀行がスポンサーを務めているABCプログラム保有資産は、顧客の売掛債権が大半であり、19年9月末において、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。

貸出ポートフォリオ(約55兆円)

国内業務部門 47.0兆円	国際業務部門 8.0兆円
------------------	-----------------

うち、サブプライムローン関連エクスポージャー(19/9末)

ウェアハウジングローン等残高(約250億円)

- 投資銀行が証券化商品を組成する際に、対象資産が集まるまでの間、与信を供与する業務等
- 担保価値の急落に伴い、米国での関連与信(約400億円)のうち、サブプライムローン関連資産が担保となっている部分(約250億円)については、約110億円を引当。

有価証券ポートフォリオ(約20兆円)

国内債券 10.5兆円	国内株式 4.4兆円	その他 4.9兆円
----------------	---------------	--------------

RMBS、ABSCDO等投資残高(約700億円)

- 19年度上期中に約3,500億円を売却、売却損を約40億円計上。
- 19年9月末の残高(償却後簿価)は約700億円。一部の銘柄について、上期末に、償却を約170億円実施。
- 19年9月末残高に対する評価損益は約180億円の評価損。

(注) 図中の金額は、19年9月末の三井住友銀行単体の残高

(ご参考③) 三井住友銀行の中間財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 19 年 中間期末 (A)	平成 18 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 18 年度末 (要約) (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	5,689,816	3,844,197	1,845,619	3,999,561	1,690,255
コ ー ル ロ ー ン	943,504	1,275,484	△ 331,980	1,003,796	△ 60,292
買 現 先 勘 定	340,745	81,686	259,059	39,725	301,020
債券貸借取引支払保証金	1,014,715	1,067,359	△ 52,644	2,213,314	△ 1,198,599
買 入 手 形	309,253	1,761	307,492	2,861	306,392
買 入 金 銭 債 権	468,404	360,065	108,339	333,524	134,880
特 定 取 引 資 産	2,957,227	3,085,593	△ 128,366	2,914,023	43,204
金 銭 の 信 託	2,627	2,820	△ 193	2,924	△ 297
有 価 証 券	19,860,123	22,047,445	△ 2,187,322	20,060,873	△ 200,750
貸 出 金	55,025,706	53,902,477	1,123,229	53,756,440	1,269,266
外 国 為 替	876,042	868,028	8,014	835,617	40,425
そ の 他 資 産	1,496,635	1,432,776	63,859	1,442,066	54,569
有 形 固 定 資 産	671,833	553,697	118,136	678,581	△ 6,748
無 形 固 定 資 産	92,013	73,251	18,762	87,615	4,398
繰 延 税 金 資 産	775,698	889,187	△ 113,489	743,605	32,093
支 払 承 諾 見 返 金	4,470,981	4,435,152	35,829	4,177,816	293,165
貸 倒 引 当 金	△ 688,148	△ 771,822	83,674	△ 677,573	△ 10,575
投 資 損 失 引 当 金	-	-	-	△ 77,547	77,547
資 産 の 部 合 計	94,307,182	93,149,162	1,158,020	91,537,228	2,769,954
(負 債 の 部)					
預 金	66,379,291	66,147,242	232,049	66,235,002	144,289
譲 渡 性 預 金	2,462,170	2,393,807	68,363	2,574,335	△ 112,165
コ ー ル マ ネ ー	2,210,169	2,547,399	△ 337,230	2,291,128	△ 80,959
売 現 先 勘 定	121,012	790,836	△ 669,824	104,640	16,372
債券貸借取引受入担保金	2,727,484	3,141,635	△ 414,151	1,516,342	1,211,142
特 定 取 引 負 債	1,683,577	1,635,612	47,965	1,578,730	104,847
借 用 金	4,222,916	2,909,422	1,313,494	3,371,846	851,070
外 国 為 替	339,119	333,041	6,078	329,695	9,424
社 債	3,591,901	3,710,437	△ 118,536	3,647,483	△ 55,582
信 託 勘 定 借 金	45,893	50,733	△ 4,840	65,062	△ 19,169
そ の 他 負 債	2,121,978	1,503,085	618,893	1,588,683	533,295
賞 与 引 当 金	8,654	8,277	377	8,892	△ 238
役員退職慰労引当金	4,527	-	4,527	4,757	△ 230
ポ イ ン ト 引 当 金	1,615	792	823	990	625
預 金 払 戻 引 当 金	10,839	-	10,839	-	10,839
特 別 法 上 の 引 当 金	18	18	-	18	-
再評価に係る繰延税金負債	48,728	49,276	△ 548	48,917	△ 189
支 払 承 諾	4,470,981	4,435,152	35,829	4,177,816	293,165
負 債 の 部 合 計	90,450,881	89,656,772	794,109	87,544,344	2,906,537
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	664,986	664,986	-	664,986	-
資 本 剰 余 金	1,367,548	1,367,548	-	1,367,548	-
資 本 準 備 金	665,033	665,033	-	665,033	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	702,514	702,514	-	702,514	-
利 益 剰 余 金	825,090	677,810	147,280	761,028	64,062
そ の 他 利 益 剰 余 金	825,090	677,810	147,280	761,028	64,062
海外投資等損失準備金	0	0	△ 0	0	-
行 員 退 職 積 立 金	1,656	1,656	-	1,656	-
別 途 準 備 金	219,845	219,845	-	219,845	-
繰 越 利 益 剰 余 金	603,589	456,308	147,281	539,526	64,063
株 主 資 本 合 計	2,857,625	2,710,345	147,280	2,793,563	64,062
その他有価証券評価差額金	1,057,093	841,657	215,436	1,259,814	△ 202,721
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 82,394	△ 84,171	1,777	△ 84,733	2,339
土 地 再 評 価 差 額 金	23,976	24,558	△ 582	24,240	△ 264
評価・換算差額等合計	998,675	782,045	216,630	1,199,320	△ 200,645
純 資 産 の 部 合 計	3,856,300	3,492,390	363,910	3,992,884	△ 136,584
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	94,307,182	93,149,162	1,158,020	91,537,228	2,769,954

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較中間損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成19年 中間期(A)	平成18年 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	1,307,652	1,115,678	191,974	2,451,351
資 金 運 用 収 益	940,051	777,964	162,087	1,706,170
(うち貸出金利息)	(651,660)	(536,196)	(115,464)	(1,143,361)
(うち有価証券利息配当金)	(164,013)	(155,120)	(8,893)	(369,039)
信 託 報 酬	2,239	1,407	832	3,482
役 務 取 引 等 収 益	221,285	219,239	2,046	465,171
特 定 取 引 収 益	103,277	43,432	59,845	103,719
そ の 他 業 務 収 益	28,602	55,870	△ 27,268	106,725
そ の 他 経 常 収 益	12,196	17,763	△ 5,567	66,082
経 常 費 用	1,149,803	846,600	303,203	1,878,037
資 金 調 達 費 用	462,514	334,155	128,359	768,722
(うち預金利息)	(238,995)	(172,533)	(66,462)	(396,300)
役 務 取 引 等 費 用	64,128	59,752	4,376	111,754
特 定 取 引 費 用	-	3,307	△ 3,307	2,098
そ の 他 業 務 費 用	50,325	91,580	△ 41,255	158,207
営 業 経 費	325,372	294,617	30,755	609,816
そ の 他 経 常 費 用	247,462	63,187	184,275	227,438
経 常 利 益	157,849	269,078	△ 111,229	573,313
特 別 利 益	935	50,368	△ 49,433	41,226
特 別 損 失	3,574	21,095	△ 17,521	27,610
税引前中間(当期)純利益	155,209	298,351	△ 143,142	586,928
法人税、住民税及び事業税	7,210	7,753	△ 543	16,507
法 人 税 等 調 整 額	84,200	106,951	△ 22,751	254,680
中 間 (当 期) 純 利 益	63,798	183,646	△ 119,848	315,740

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	539,526	2,793,563
中間会計期間中の変動額								
中間純利益							63,798	63,798
土地再評価差額金取崩							263	263
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	—	64,062	64,062
平成19年9月30日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	603,589	2,857,625

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,259,814	△ 84,733	24,240	1,199,320	3,992,884
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					63,798
土地再評価差額金取崩					263
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 202,720	2,339	△ 263	△ 200,645	△ 200,645
中間会計期間中の変動額 合計	△ 202,720	2,339	△ 263	△ 200,645	△ 136,583
平成19年9月30日残高	1,057,093	△ 82,394	23,976	998,675	3,856,300

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	1	1,656	219,845	572,531	2,826,568
中間会計期間中の変動額								
海外投資等損失準備金 取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 300,027	△ 300,027
中間純利益							183,646	183,646
土地再評価差額金取崩							157	157
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△ 0	—	—	△ 116,222	△ 116,223
平成18年9月30日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	456,308	2,710,345

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	783,491	—	24,716	808,207	3,634,776
中間会計期間中の変動額					
海外投資等損失準備金 取崩					—
剰余金の配当					△ 300,027
中間純利益					183,646
土地再評価差額金取崩					157
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	58,166	△ 84,171	△ 157	△ 26,162	△ 26,162
中間会計期間中の変動額 合計	58,166	△ 84,171	△ 157	△ 26,162	△ 142,385
平成18年9月30日残高	841,657	△ 84,171	24,558	782,045	3,492,390

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	1	1,656	219,845	572,531	2,826,568
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金 取崩				△ 1			1	—
剰余金の配当							△ 349,221	△ 349,221
当期純利益							315,740	315,740
土地再評価差額金取崩							475	475
株主資本以外の項目の 事業年度変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1	—	—	△ 33,004	△ 33,005
平成19年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	539,526	2,793,563

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	783,491	—	24,716	808,207	3,634,776
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金 取崩					—
剰余金の配当					△ 349,221
当期純利益					315,740
土地再評価差額金取崩					475
株主資本以外の項目の 事業年度変動額 (純額)	476,323	△ 84,733	△ 475	391,113	391,113
事業年度中の変動額合計	476,323	△ 84,733	△ 475	391,113	358,108
平成19年3月31日残高	1,259,814	△ 84,733	24,240	1,199,320	3,992,884

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

[1] 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権等が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	19年9月末				
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	629,320	624,035	△ 5,285	417	5,702
地方債	97,206	95,885	△ 1,321	—	1,321
社 債	380,456	377,921	△ 2,535	1	2,536
その他	1,638	1,643	4	4	—
合 計	1,108,622	1,099,485	△ 9,137	423	9,560

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	19年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	43,699	77,900	34,200
関連会社株式	110,781	108,910	△ 1,870
合 計	154,481	186,811	32,329

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	19年9月末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,923,599	3,639,881	1,716,282	1,735,100	18,817
債 券	6,887,618	6,729,914	△ 157,704	969	158,674
国 債	6,016,292	5,871,764	△ 144,527	738	145,266
地方債	380,200	373,937	△ 6,262	63	6,326
社 債	491,125	484,211	△ 6,913	167	7,081
その他	3,428,733	3,387,847	△ 40,886	30,994	71,881
合 計	12,239,951	13,757,643	1,517,691	1,767,064	249,373

- (注) 1. 上記の評価差額から繰延税金負債460,644百万円を差し引いた額1,057,047百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は69,229百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
- | | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |
- なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	19年9月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,138,882
関連会社株式	9,696
その他	54,277
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	349,759
非上場債券	2,683,305
非上場外国証券	515,802
その他	554,378

[2] 金銭の信託

その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	19年9月末			
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	
			うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,549	2,627	78	78
				—

(注) 上記の評価差額から繰延税金負債31百万円を差し引いた額46百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成19年 中間期末(A)	平成18年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成18年度末 (C)	比 較 (A-C)
貸 出 金	4,150	8,080	△ 3,930	5,350	△ 1,200
有 価 証 券	285,533	241,904	△ 43,629	267,110	△ 18,423
受 託 有 価 証 券	3,274	33,297	△ 30,023	3,000	△ 274
金 銭 債 権	660,147	708,378	△ 48,231	703,199	△ 43,052
有 形 固 定 資 産	84	-	△ 84	25	△ 59
そ の 他 債 権	1,332	1,009	△ 323	1,245	△ 87
銀 行 勘 定 貸 借	45,893	50,733	△ 4,840	65,062	△ 19,169
現 金 預 け 金	27,401	245,401	△ 218,000	129,401	△ 102,000
資 産 合 計	1,027,818	1,288,805	△ 260,987	1,174,396	△ 146,578
指 定 金 銭 信 託	262,943	430,714	△ 167,771	358,058	△ 95,115
特 定 金 銭 信 託	88,254	98,973	△ 10,719	91,741	△ 3,487
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	45	-	△ 45	-	△ 45
有 価 証 券 の 信 託	3,274	33,297	△ 30,023	3,000	△ 274
金 銭 債 権 の 信 託	560,068	595,876	△ 35,808	598,236	△ 38,168
包 括 信 託	113,230	129,944	△ 16,714	123,359	△ 10,129
負 債 合 計	1,027,818	1,288,805	△ 260,987	1,174,396	△ 146,578

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。